

# 中国における知識青年の 農村下放に関する分析

崔 勇

はじめに

中華人民共和国が成立して60周年経とうとしているが、前半の1950年代～70年代は社会主義計画経済を基本とした毛沢東の時代であった。この間「戸籍制度」が導入され、人々の地域間移動が厳しく制限されたことは広く知られている。しかし、日本でそのことに対する関心が薄く、多くの重要な事実がいまだに明らかになっていない。毛沢東の時代における人口移動の実態を明らかにすることは現代中国の政治、経済、社会などをより深く理解するために重要だけでなく、改革開放時代の労働移動研究に対して土台を提供することにもなる。

政策的な人口移動は①北京、上海、天津という三大直轄市の無職者を西北地域や、都市近郊へ移住させる、②辺境地域の資源開発と新工業基地建设に伴う人口移動、③「三線建設」に伴う人口移動、および④都市部の知識青年の辺境・農村地域へ下放という4つのパターンにわけられる<sup>1)</sup>。中で影響力が最も大きかったのは知識青年の農村下放であった。知識青年の農村下放について政治経済学的に分析することは本稿の課題である。

1) 沈・童(1992) P.185を参照。戸籍制度は1958年1月9日、全人代常務委員会の第91次会議で通過した「中華人民共和国戸口登録条例」をはじめとする一連の制度の総称である。同条例第20条第2項で小さい行政地域から大きい行政地域への移動を制限とされている。つまり農村から都市への移動、小都市から大都市への移動は原則的に制限するということである。「三線建設」は1960-70年代に国防戦

1962年から1979年までの18年間で行われた知識青年の農村下放は、辺境と農村に対する支援を主な目的とした。1950年代に都市部の一部の青年は辺境の開拓支援を志し、自主的に下放したことがあるが、1960年代の初めに主として進学、就職ができない若者が下放された。文化大革命が始まってからは「貧下中農の再教育を受けさせる」<sup>2)</sup> という毛沢東の指示で大勢の知識青年が農村に下放された。

知識青年の下放は政府の労働移動政策による都市から辺境・農村地域への地域間移動であり、産業間の労働移動でもあった。知識青年の農村下放は社会、経済、教育などに様々な影響を与えた。

知識青年の移動について1970年代にアメリカ、イギリスなどの学者が主に政治、社会、歴史、人口問題などの側面から研究を行った。海外では文化大革命時期の政治、社会の実態分析に重点が置かれる（劉1995，P.218～225）。それに対して中国では、1980年代以降、知識青年の下放運動に関する資料が公開されるにつれ、政治学、社会学による分析が多く見られた。1990年代以降、当事者の回想録、あるいは彼ら自身による研究の成果が数多く公刊されるようになった。

元知識青年であった劉小萌、定宜庄は知識青年の移動政策の形成、展開および実態などを詳しく書いている（劉1998，定1998）。二つの文献は時間的

---

略上の配慮によって実施された、鋳工業の内陸部への移転の試み。60年にソ連と決別した中国はその後国際的な孤立状態におかれた。こうした中で米国が62年以降ベトナム戦争への介入を深めていったことは中国の危機感を高めた。毛沢東は64年5月と8月に、中国の工業基地が沿海地方に集中している現状は戦略的に脆弱であるとして、“三線”地域での鋳工業基地の建設を主張した。三線とは毛沢東の造語であり、“一線”が沿海地域と国境地域，“二線”が京広線沿線など沿海と内陸の中間地帯をさすのに対して、三線は内陸地域をいう（天児1999，P.415）。

2) 文化大革命とは毛沢東が発動し、1966年から76年まで中国を激動させた政治運動。正式には“プロレタリア文化大革命”《無産階級文化大革命》、略称は“文革”。66年、毛沢東の主導で発動された文革は理論面、情勢判断などについて大きな問題があり、理想の社会主義国家建設の目的も実現せぬまま、76年毛沢東の死をもって終結した（天児1999，P.1106）。「貧下中農」は農民に階級区分のうちで最も貧しい2つ。建国当初、農村において階級区分が行われ、農民は地主、富農、中農、貧農、雇農の5つに分類された（天児1999，P.1074）。

繋がりを持つ、知識青年の移動政策に関する貴重な歴史資料であるが、知識青年の下放を地域間、産業間の労働移動という視角からの分析が若干欠けている。

知識青年の下放を政治学または社会学で研究するだけでは、問題の本質を把握しきれない危険性がある。労働力の供給増加、国有化に伴う就職難、辺境・農村開発といった経済問題を政治と結びつけて分析することも必要である。

本稿では経済成長、人口増加および計画経済体制の相互関係の解明に重点をおく。本文の構成は知識青年が農村に下放された背景、人口移動の規模と方向、文化大革命時期における人口移動の実態と問題点、農村下放が中止された経緯からなっている。

## I. 社会経済状況と知識青年の農村移動

知識青年の農村下放の研究に先だって「知識青年」や「下放」といった基礎概念を整理しておく必要がある。ここで「知識青年」は特定の歴史条件の下で生まれた特殊な人達のことを指す用語である。一般的にいう文化知識を持つ人ではなく、1950年代～70年代に中学校または高校を卒業した後、辺境・農村の開発支援に動員された都市生まれの若者はその主体である。これと対比して「帰郷知識青年」という用語があるが、これは中・高校の教育を受けて、農村に戻る農業戸籍の農民子孫を指すものである（劉1995, P.44）。

また「下放」とは都市生まれの中高卒の若者が辺境や農村部に行かされ、主に第1次産業に従事することを指す用語である。知識青年の9割強が省市自治区内、1割程度が省市区の境界を越え、下放された。

「生産建設兵団」は知識青年たちが軍隊のように編成され、集団で農業に従事する組織であり、農場であるが、国営農場はその主な受けである。それと対照的に農村に下放され、集団で生活をしながら農業に従事することを「挿隊」と呼び、「集体戸」と農家に住み込みという2つの居住形態がある。また、「隊」とは人民公社体制下の生産隊に由来したものである。

1950年代半ばまで下放は農村出身の中高卒を中心に行われた。農業集団化が急速に進められた農村では知識青年が貴重な存在となった。また、1950年代に北京市、上海市、天津市、浙江省などで一部の若者は辺境・農村の開発支援の呼びかけに応じ、自主的に黒龍江省、江西省などの農村に移動した。1962年以降、政府は都市生まれの中高卒の若者を組織的に辺境・農村に移動させ、遅れた地域の開発支援に取り組んだ。本稿では、1960年代以降の下放を中心に分析を行う。

### 1. 知識青年が農村に下放された時代背景

1958年の大躍進運動で経済が過熱し、都市人口、国営企業を中心とする労働者の急増が見られた。しかし、大躍進運動の失敗で経済が破綻した。1960年代の初頭に大規模な人員削減が行われ、大躍進の間に動員された農村から都市へ移動した人口が殆ど農村に帰還された。労働力の過剰に悩まされながら、私有経済を認めない社会制度の下で個人の移動自由までが奪われた。

自由競争の市場経済であれば、労働力の過剰が経済成長を妨げる原因ではなく、むしろ経済発展の原動力になりうる。しかし、公有制の中央集権体制の下で、失業者、無職者を無くすことが社会主義の優越性としてアピールされ、都市生まれの知識青年が辺境・農村に下放された<sup>3)</sup>。

大躍進運動の失敗は第2次産業だけでなく、農業部門にも大きな損失をもたらした。1958年に2億トンであった穀物生産は60年に1億4350万トン、61年には1億4750万トンまで下がった。農業総生産は（1952年を100とする指数）58年の127.8から60年の96.4へ、さらに61年の94.1に低下した。こうした中、栄養不足など死亡する人が急増した。1960年の総人口は前年より1000万人減少した。同年の死亡率は25.43%に達し、出生率20.86%を上回った<sup>4)</sup>。

3) 天児（1998）によれば、人民公社化が1958年から急速に進められたが、翌年に99.9%の農村で人民公社化が達成されたという。

4) 毛里（2004）P.47、李（2003）を参照。この年に初めて人口の負成長があった。翌年には出生率が死亡率を上回ったため人口の純増が実現した。非自然死亡のほとんどが餓死で、総人数は1500万人に達したといわれる（李2003）。

それだけでなく国民の生活をも直撃した。消費水準は1958年～62年に-3.3%で、第1次5ヵ年計画時期の4.2%に比べて大幅に下がった（厳1992, P.15）。そしてその影響は教育に広がった。

都市部で中学校、高校を卒業して進学できない人が1961年から急増した。1962年に全国の中学校で71.2%、高校で75.7%の卒業生が進学できなかった。その以後も半分以上の新卒者が進学できない状況にあった。政府は全国の範囲内で都市部の進学ができず、就職もできない新卒者などを農業に従事させることを選択した。

1962年の末に上海市には社会人7万人、進学できない中高卒者4万人、また遼寧省には社会人10万人、進学できない者3万人がおり、全国には200万人が就職を待つ状態にあった。上海市教育局・労働局の推計によれば、第3次五ヵ年計画期（1966年～70年）中卒者74万人のうち、進学できる者は22万人、就職できる人は13万人、進学・就職できない者は39万人とそれぞれの29.7%、17.5%、52.8%を占めた。高卒などを含むと就職を待つ者がもっと多かった<sup>5)</sup>。

工業原料と食糧は経済発展に欠かせないものであるが、食糧、工業原料の供給を保証する問題が浮き彫りになった。1962年1月の政治局常務委員会で、毛沢東、周恩来、鄧小平、劉少奇など指導部は都市の人口を削減することを決定し、農墾部に下放弃公室を設立した。翌年6～7月に中央が召集した「都市労働者の削減と青年学生の配置指導会議」は、都市知識青年の下放運動の出発点であった<sup>6)</sup>。

1962年は知識青年が農場に入るピークであった。1961年から63年11月まで、遼寧、吉林、陝西、江蘇など7つの省、北京市、上海市の知識青年15万人は

5) 顧主編（1996）P.34～35、定（1998）P.194を参照。全国的に一貫した統計がないが実際に進学、就職できない人がもっと多かったと思われる。社会人は卒業して就職できなかった人を指す。

6) 顧主編（1996）を参照。都市人口の削減が決定されてから多くの国民は不満を言わずに、農村に帰還した。多くの飢え死を背景に政府は食糧問題を解決することを最優先した。

どが下放されたが、その内の11.5万人以上が国営農場に入った<sup>7)</sup>。1963年に中卒者の就職問題が深刻化し、彼らを下放することは危機を乗り越える唯一の道になった。労働者の削減と知識青年の下放で、1963年に第1次産業の就業者は82.5%、第2次産業のそれは7.7%になった。

1963年10月に周恩来は以下の指示を出した。「今後18年間に3500万人の知識青年を“挿隊”という形で農村に行かせる。知識青年の下放運動は長期的な任務である。長期とは3～5年ではなく18年である。これは計画出産と一緒に考えるべきだ。計画出産の工作がよくできないと18年後にまた問題が発生し、問題解決の所要時間が長くなる。知識青年の下放運動は主に“挿隊”形式を取る。」<sup>8)</sup>。政府は農村下放を知識青年が就職する道の1つとしたが、本人達がはたしてその通りに受けとめたかは疑問である。

農業部門の抱える労働力の過剰をなぜ問題にしなかったのか。経験のない若者を農村に行かせることに農民の抵抗があり、若者自身も抵抗があった。政府はそれらを無視して「二つの教育制度と二つの労働制度」を打ち出した。それは劉少奇の提議が、毛沢東の同意を経る形で決定されるものであった。劉少奇はこれこそが未来社会の発展方向であり、下放された若者が手と頭を使える共産主義の新しい世代であると考えたのであった<sup>9)</sup>。

この考えは農村住民、進学・就職できない知識青年に受け入れられた。なぜならば、農業を嫌がる彼等にとって、勉強しながら暇の時間に仕事をするのが、下放よりはよかったからである。一方で政府は下放する人の年齢を18

---

7) 劉等主編(1995) P.11を参照。多くの若者は農村に行くことを拒み、農場に入ることを希望した。

8) 顧主編(1996)、劉ら著(1995) P.12を参照。1960年代初期、人口急増、就職難、進学難が社会問題として浮上した。それにもかかわらず、学校の増設や就職状況の改善に関する具体策がなく、上層部内の権力闘争が表面化した。

9) 劉ら著(1995)を参照。「二つの教育制度と二つの労働制度」は中国語で「兩種教育制度兩種労働制度」と呼ぶ。この制度は劉少奇が1957年に「参考資料」に載せた論文に端を発したものである。「米国の大学生の三分の一が半工半読である。」という文章を読んだ劉は「中国でも試行してみたら」と考えはじめ、翌年5月の中央政治局拡大会議で初めて提起した。毛沢東の支持を得た後、この制度が実行に移された。

歳から16歳まで下げたが、14～15歳の人下放して農民の不満を招いた。しかし、学校で労働教育を受けて、一定の年齢に達してから農業に従事することは農民たちにも受け入れることであった。

この制度の実施によって、1964年から半工（農）半読の実験が全国に広がった。これは中国政府の財政支出によらず、地方がお金を集めて設立したものである。この学校には農村から来て農村に帰るという「社来社去」、都市から来て農村に行くという「城来社去」がある。「二つの教育制度と二つの労働制度」の下で「城来社去」、「社来社去」という「半工（農）半読と農業大学」を卒業した者は農村に行くはずだが、下放を嫌がる一部の者は卒業後に農村には行かず、下放された人の不満を招いた。

知識青年の辺境・農村下放に関して、だれがどこに行くかは地方政府の裁量に委ねられた。1962年～66年に下放された知識青年は都市部でいわゆる「捨てられた者」であった。なぜなら、同年代の多くが高校、専門学校、大学に進学するか、就職し、下放した者は社会的地位の低い「黒五類」が主体だからであった。進学、就職または服役の際、身分が第1の条件とされた時代に、それは常識であった<sup>10)</sup>。

1960年代前半、就職の一種として進められた都市生まれの知識青年の下放は、進学、就職の問題から取り残された若者を農業に就業させる、中央集権体制の独特のやり方であった。絶対的な存在であった毛沢東の「…農村は広い天地であり、そこにはやることがいっぱいある」という呼びかけや「統籌兼顧」<sup>11)</sup> 政策に加えて進学難、就職難という都市部の厳しい現実、そして辺

10) 「黒五類」は右傾、地主、富農、反革命分子、犯罪者をさす。このような家庭で生まれた子供はいわゆる「黒五類」の子孫である。当時の彼らは捨てられた者として扱われた。これに対して「紅五類」があり、革命幹部、革命烈士、黨員など建国に貢献した人を指して言う言葉である。進学、就職などにおいて身分差別が公然化した。楊（2003）P.120～121を参照。

11) 劉（1995）を参照。「統籌兼顧」は1957年1月27日、毛沢東が「在省市自治区党委書記會議上の講話」で「我々の方針は統籌兼顧、各得其所だ、…長期共存し、そのメンバを配置する。とにかく全国6億の人口を我々が全部管理する」という話から出た言葉である。つまりすべてを政府が計画して、すべての人に職業を与えて、各自が自分の能力を発揮して生活することである。

境・農村支援と都市人口の削減という客観的な必要性が作用しあって、下放運動があったものである。

都市部の知識青年が農村に下放された理由については一言で説明できない。計画経済のシステムは労働力の急増を吸収する受け皿の創出を制限した。人材育成と自由競争が無視され、社会の発展が遅れていながら、失業者、無職者を出さないという社会主義のイデオロギーが強調された結果、進学・就職できない若者を農村に下放させる政策が形成されたのである。

## 2. 知識青年の下放：規模と行き先

都市生まれの知識青年がどこに行ったか、行かせる人数はだれが決めるのか。これらは都市の進学・就職の状況によって異なる。下放人数の統計で省市自治区を越えて下放された者と、地域内に下放された者の2つに分けられている。資料の制限もあり、本稿では特定の都市、省、自治区を分析せず、全国統計を用いて省市自治区を越えて下放された人を中心に分析を行う。

表1は1962年から79年にかけての18年間に農村に下放された都市部の知識青年と社会人の推移である。同表によると、この間、約1776万人以上の城鎮知識青年が辺境・農村に下放された。都市から農村へ下放された人数は各時期の社会・経済状況によって大きく異なるが、ほとんどの若者が省市自治区内に行かされ、地域を越えた者は全体の1割であった。

文化大革命前に進学・就職できない新規卒者と一部の社会人が農村に下放されたが、1962年～66年のそう人数は約129万人余りと、年平均26万人であった。この期間に多くの者は農場に行きたがる傾向が強かったが、経費の制約で6割以上は農村に入った。

1963年に上海市の1.5万人の知識青年が新疆に、江西省では2万人、そして江蘇省では1962年～63年の2年間に2.7万人が下放された。1964年に全国で32万人、その翌年に社会青年を含めて60万人の若者が下放された。1966年のはじめから文化大革命が始まる前まで36万人の社会青年と知識青年が下放された（劉1995、顧1996）。



表1 下放された知識青年の推移

単位：万人

年	合計	挿隊	割合	集体戸	割合	国营農場	割合
1962～63	30						
1964	32						
1965	59.7						
1966	36						
1962～66	129.28	87.06	67%			42.22	33%
1967～68	199.68	165.96	83%			33.72	17%
1969	267.38	220.44	82%			46.94	18%
1970	106.40	74.99	70%			31.41	30%
1971	74.83	50.21	67%			24.62	33%
1972	67.39	50.26	75%			17.13	25%
1973	89.61	80.64	90%			8.97	10%
1974	172.48	119.19	69%	34.63	20%	18.66	11%
1975	236.86	163.45	69%	49.68	21%	23.73	10%
1976	188.03	122.86	65%	41.51	22%	23.66	13%
1977	171.68	113.79	66%	41.90	24%	15.99	9%
1978	48.09	26.04	54%	18.92	39%	3.13	7%
1979	24.77	7.32	30%	16.44	66%	1.01	4%
合計	1,776.48	1282.21	72%	203.08	11%	291.19	16%

出所) 国家統計局社会統計司編 (1987) P.110, 顧主編 (1996) P.41～66より作成。

1960年代初期, 都市の人口, 就業者を削減するため, 一部の若者が下放されたことは財政難を乗り越え, 経済の回復に貢献した。しかし1965年から始まった「三線建設」は都市部の就職難をおおることになった。新卒の増加は労働力を吸収する受け皿を必要としたのに, 軍事産業を主とする「三線建設」に重点が置かれ, 国民生活を向上させ, 雇用創出の多い軽工業の発展が軽視されたからである。劉少奇の経済政策を資本主義的ものだと批判した毛沢東の独裁的な政治手法は権力闘争の域にとどまらず, 都市部の就職問題にも悪影響を及ぼした。

農村への下放を嫌がる若者は国营農場入りを希望した。ソ連との関係が悪

化する中、国営農場を生産建設兵団に編成し、軍隊の管轄とした。これは農場の仕事をする「準軍事兵力」であり、戦争が起った時に参戦可能な組織とされた。建設兵団は後に知識青年を受け入れる重要な受け皿になった。

表2は1962年～79年に省市自治区を越えて下放された知識青年の人数、行き先をまとめたものである。下放先は東北、西北、西南など経済発展遅れた地域が中心であった。下放の総人数は当該省区および他地域から転入してきた知識青年の合計で、割合は総人数に占める他地域の比率である。

同表が示すように東北地域の下放人数が圧倒的に多い。そして黒龍江省、新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区、雲南省といった辺境地域に他の省・

表2 1962～79年間省市自治区を超えて下放された知識青年の状況

単位：万人

受入地域	下放総数	外地下放	割合	送り出す地域
黒龍江省	192.22	40.30	20.97	北京, 天津, 上海, 浙江, 四川
吉林省	105.26	6.12	5.81	北京, 天津, 上海, 浙江
遼寧省	201.80	0.46	0.23	北京, 天津, 上海
新疆	41.66	13.90	33.37	天津, 上海, 浙江, 江蘇, 湖北
陝西	49.03	2.72	5.55	北京
甘肅省	26.43	1.91	7.23	天津, 山東
寧夏	5.75	0.83	14.43	北京, 天津, 浙江
青海	5.10	0.74	14.51	山東
河北省	51.05	13.27	25.99	北京, 天津
内モンゴル	29.93	10.55	35.25	北京, 天津, 上海, 浙江, 山東, 江蘇, 河北
山西省	31.29	4.86	15.53	北京, 天津
安徽省	72.55	14.90	20.54	上海
江西省	62.25	11.80	18.96	上海
江蘇省	86.12	5.10	5.92	上海
浙江省	59.59	3.20	5.37	上海
雲南省	33.91	10.66	31.44	北京, 上海, 四川
貴州省	22.41	1.06	4.73	上海
合計	1076.35	142.38	13.23	

出所) 劉 (1998) p.183より作成。

市から多くの知識青年が入ってきた。河北省、安徽省、江西省などにそれぞれ北京市、上海市、天津市から多くの知識青年が入った。受け入れ地域と送り出す地域の関係から都市部の就職問題の解決と農村・辺境支援を目的とする政策方針が関連しているように見えた。

進学難・就職難を背景に行われた下放運動は、はじめは順調であった。戸籍、生活費の調達、下放先の生活環境、地元住民とのトラブルなどさまざまな問題が発生した。多くの人は国営農場への下放を希望したが、「挿隊」より経費が高いため政府は農村への下放を推進した<sup>12)</sup>。

1966年の半ばに始まった「文化大革命」によって知識青年の下放は翌年の9月まで中止となった。都市部では職をもたない若者がさまざまな問題を起し、社会治安が悪化した。10月に北京市出身の曲折、何方方など中・高校生1000人が内モンゴル、東北にいったのを皮切りに下放運動が再開された<sup>13)</sup>。1967年～68年に200万人余りの知識青年が下放されたが、そのほとんどが1968年のものである。

農村への下放はさまざまな問題を伴ったが、文化大革命の前は比較的順調であった。しかし、身分差別、下放先でのトラブルで知識青年の下放に対する不満が高まった。下放を就職の一形態とする政府の主張は当事者にとって納得できるものでなかった。

農村・辺境支援を引き続き行おうとする政府の思惑と、都市部の就職問題が深刻化する現実が相乗りしあって、知識青年の農村下放が不動のものとなった。

## II. 文化大革命と下放運動

中央集権体制の下で政府はすべてをコントロールしようとしたが、就職の自由が奪われる状況は社会の不満を招いた。「文化大革命」は中高生ばかり

12) 劉ら著(1995)、顧主編(1996)を参照。

13) (劉1995) P.21を参照。最初は中学校の「紅衛兵」代表10人が内モンゴル自治区に入ったが、彼らの影響を受けて多くの若者が自主的に下放を選んだ。

でなく、農村に下放された知識青年も加わった大きな社会動乱であった。「文化大革命」が始まって1年もたたないうち、下放運動の中止を余儀なくされた。北京市、上海市など大都市では混乱を收拾するために、市政府は知識青年に農村に戻り、農業に従事するよう呼びかけた。

毛沢東は建国後に生まれ育った若者が資本主義に汚染し、無産階級の根本を失うことを心配し、「…知識青年は農村に行って、貧下中農の“再教育”を受ける必要がある。…」という「再教育」<sup>14)</sup>の論を発表した。これは紅衛兵の造反による混乱を收拾し、多くの若者が辺境・農村に下放される、流れを形成するきっかけとなった。

政治運動と知識青年の下放はどのような関係をもったのか、なぜ大量の若者を農村・辺境に行かせなければならなかったのか。複雑な社会経済的事情がそれらにかかわる。ここでは「文化大革命」の背景から分析する。

## 1. 社会混乱と下放運動

1966年6月に前代未聞の「無産階級の文化大革命」という政治運動が勃発した。清華大学附属中学校の生徒らが、毛沢東を護るという意味の「紅衛兵」を結成し、「無産階級の文化大革命を最後まで推し進める」という「壁新聞」を発表した。これはたちまち北京市の各学校に広がった。文化大革命運動の初期に毛沢東は「私は前から中央機関が悪い事したら、地方が造反して中央に攻める、…」と主張した<sup>15)</sup>。彼は中央内部の政敵を「紅衛兵」の力を借りて「障害物」を排除しようとした。

毛沢東の支持を取り付けた「紅衛兵」は造反組織を作り、企業、学校、政府機関などを襲撃し、多くの都市が大混乱に陥った。9月に中央は通達を出

14) 劉ら著(1995)、顧主編(1996)を参照。若者が農村に行って、農業に従事しながら農民の根本を忘れないことが大事であると主張した。これを再教育と称した。

15) 柴(2004)を参照。「紅衛兵」組織を作った人達は、毛沢東を保護する紅い兵士の意味でこの名前をつけた。中・高校生が腕に「紅衛兵」と書いた紅い腕章をつけたところから由来したとも言われる。小学生は「紅小兵」と呼ばれた。毛沢東は1～3回までは進んで紅衛兵達と接見したが、全国からやってきた紅衛兵を接見することは彼にとって、決して喜ばしいことではなかった。

し、各地の紅衛兵の北京結集、文化大革命の経験交流に呼びかけた。政府は彼等に無料列車を用意し、生活費まで支払うなどの優遇政策を出した。それで8月から11月までの数ヶ月間に全国から1100万人の紅衛兵が北京市に集まり、8回にわたって毛沢東の接見を受けた（柴2004）。

「造反の風」にのって、下放された知識青年も次々と北京市に集まり、農村での苦情を訴え始めた。11月～12月に数万人の知識青年が「紅衛兵」と一緒に「造反組織」を作った。彼らは下放運動を劉少奇の「修正主義路線」として糾弾し、「二つの教育制度と二つの労働制度」が差別の一つであって、都市部に戻って革命をしたいと叫んだ<sup>16)</sup>。

1966年7月に共産党中央と国務院は「大学の入試制度に関する通達」を発表し、1966年から従来の大学入試を取りやめる代わりに、推薦方式で学生を募集することを決めた。1月～8月まで知識青年、社会人36万人が下放されたが、それ以降1967年9月までは下放運動は中止された。1966年～68年に400万人近くの中高卒が進学または就職できない余剰労働力になってしまった<sup>17)</sup>。

紅衛兵、知識青年の造反によってもたらされた社会の混乱を利用して、下放された知識青年、「三線建設」に動員されたもの、それに一部の農民が都市部に移動して、就職しようとした。下放運動と正反対の動きを重く見た政府は1967年1月に「経済主義の反対に関する通達」を発表した<sup>18)</sup>。

ところが、この通達の発表後に一部の者は農村に帰っていたが、江青の支持を受けた造反組織は全国「総工会」、労働部と「聯合通達」を発表し、企業や行政部門が臨時工、契約工を解雇してはならず、1966年6月1日以降解雇された臨時工、契約工を職場に復活をさせた上、解雇期間の賃金も支払わねばならないことを決定した。これは連鎖的な造反に繋がり、共産党や政府

16) 柴（2004）、劉（1998）を参照。

17) 劉ら著（1995）、顧主編（1996）を参照。大学に進学するとき、推薦と選抜を行うことは権力、人間関係を利用する腐敗社会に環境を作り上げた。

18) 柴（2004）、劉（1998）を参照。下放先から都市に戻ることを「返城」という。このような流れを「返城風」という。

機関、企業に大きな打撃を与えた<sup>19)</sup>。

「文化大革命」の余波は全国に広がり、そのはては武装闘争であった。学校はまともな授業ができず、多くの教師が批判の対象になった。あらゆる部門で派閥闘争が起り、国民経済が大混乱に陥った。政治闘争は、指導者自身も予測しなかった事態に発展してしまった。

不安な社会状況の中、1967年9月～10月に北京市の中学校紅衛兵代表会の曲折など10名が自主的に内モンゴルに下放した。彼らの行動をきっかけに一時的に中断された下放運動は再び動き出した。1968年4月に共産党中央は毛沢東の「卒業生の配置は普通の問題であり、大学生だけでなく、中小学校も含む」という指示を公表し、下放運動の拡大をはかった。それを受けて年末まで200万人もの者が辺境・農村などに下放された。それにもかかわらず、大学入試の停止もあって1966年～68年の中高卒業生1000万人の進学または就職が大きな問題になった<sup>20)</sup>。

1968年12月22日付の、「人民日報」に毛沢東の「知識青年は農村にあって貧下中農の“再教育”を受ける必要がある。都市の幹部などは中・高校、大学校を卒業した子女を説得し、農村に行くように教育すべきだ。そして各地の農村は彼らの到来を歓迎すべきである」という指示が掲載された。「再教育」理論の登場である<sup>21)</sup>。

毛沢東は無産階級革命の継承者の教育を農民に託した。国民が崇拜する最高権力者である毛沢東の指示は当日北京市、上海市などの数十万市民のデモ歓迎を受けた。「再教育」理論は知識青年だけでなく、知識人にも及んで学校の教師たちも農村にあって農民の教育を受けることになった。いわば文化

19) 柴 (2004), 劉 (1998) を参照。総工会は全国労働者連合会を指す。臨時工はアルバイト、合同工は契約労働者のことを指す。

20) 劉ら著 (1995), 顧主編 (1996) を参照。大混乱の中で進学、就職は問題になり、農村、辺境に行って、農業に従事することは社会主義建設に貢献することであるという風潮があった。

21) 劉ら著 (1995), 顧主編 (1996) を参照。毛沢東は若者たちが農民の教育を受けることに関して意見を述べたが、すべてが農村に下放するように指示した資料はない。

知識教育ではなく、知識人、知識青年の政治思想面の「改造」である。これは「好好学习，天天向上」という名言を残した偉大なる毛沢東が知識人、科学・教育などを軽視した大きな誤りである<sup>22)</sup>。

知識青年が農村・辺境に下放されることは障害などの理由以外にすべての卒業生に適用された。表1のように、1969年は下放人数がピークに達した年であり、267.38万人を数えた。70年からの数年間は就職する人の増加で下放人数が減ったが、1973年より再び増えて、1974～76年には下放運動の第2次ピークが形成された。

文化大革命運動の初期に現れた下放のピークは「再教育」理論の登場に起因したものである。社会治安の悪化，進学難，就職難といった客観的な事情はあったが，農民から何を習うかという点は疑問といわざるをえない。指導者の間違った政治思想は多くの国民を大災難に導き，教育，経済，文化などが大きく後退するようになった。そして下放運動は権力者の権力闘争に利用され，物事の処理がコネクションに頼って処理される社会的慣習が形成された。

## 2. 下放のピークと大学生募集の回復

毛沢東の「再教育理論」はすぐに効果を発揮して，一気に下放運動が高潮に入った。表3は1966年～72年の全国の中高卒者，都市部の卒業生および下放された知識青年の人数を示すものである。1968年の下放人数には1967年下半年の者が含まれるが，200万人近くの人が下放されたのである。1969年の下放人数が267.38万人に達し，下放史の中で最高のピークをもたらしただけであるが，都市部の卒業生が160万人弱である。これはそれ以前に下放されなかった「老三届」<sup>23)</sup>も集中的に動員されたためである。

22) 劉ら著(1995)を参照。「好好学习，天天向上」とは文化知識の勉強に努力して，毎日前進するという意味である。

23) 「老三届」は1966～68年に卒業する人をさす。新中国が誕生してから生まれた中・高校の卒業生で，正規な教育を受けた人たちである。

表3 中・高校卒業生と下放人数の推移

単位：万人

年 分	総人数	城鎮卒業生			下放人数	割 合
		合 計	中学校	高 校		
1966	190	76.0	64.8	11.2		
1967	213.2	85.3	74.6	10.7		
1968	598.4	239.4	207.6	31.8	199.7	83%
1969	399.4	159.8	95.9	63.9	267.4	
1970	686.5	274.6	247.6	27.0	106.4	39%
1971	935.1	374.0	233.9	40.2	74.8	20%
1972	1251.4	500.6	414.2	86.4	67.4	13%

出所) <http://www.chaichunze.com> “文化大革命”中の知識青年上山下乡運動(二)

この時期の下放が辺境・農村支援と国防建設を主な目的としたことは、下放先の構成から読み取れる。1969年に省、市を越えて下放された62万人の知識青年の内、黒龍江省に26万人と一番多く、河北省、雲南省の順になっているが、建設兵団では軍事訓練も行った。

大都市周辺の河北省、江蘇省、安徽省、江西省など山間僻地にも下放された。農村地域の労働力は増加したが、一人当り食糧配分が減るというデメリットも指摘される<sup>24)</sup>。

政治権力闘争は教育、経済、社会治安などに大きな混乱を起した。文化大革命初期の経済被害はもっとも大きかったが、国民総生産の状況を見ると、1967年は1966年より10%、1968年は1967年より4.2%下降し、1968年の国民総生産は1966年の86.6%しかなかった(劉1995, P.21)。このような局面が続ければ、社会が発展するどころか、1960年代初期のような局面が再来する恐れすらあった。それを避けるために政府は経済の建て直しに力を入れ始めた。

1970年から進められた「三突破」は都市部の知識青年の就職率を押し上げ

24) 劉ら著(1995)を参照。建設兵団に入った若者は黒龍江省、新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区、雲南省などに多かった。



た。北京市では1970～72年に卒業生の77%が就職し、下放青年は32456人と全卒業生の14%にとどまった。しかも下放先は北京市の近郊農村であった。また四川省の成都市の下放状況を見ると、1968年～69年に61000人、70年に4431人、71年に25153人、1972年～73年には16000人余り、1974年～75年に20000人余りが下放された<sup>25)</sup>。

1970年に中・高校卒業生の4割弱、71年には2割が下放されたことは景気回復に伴う就職者の増加、大学への推薦入学が影響した結果である。

毛沢東と中央指導部は社会混乱による経済低迷、教育の破綻問題を重く受け止めた。1970年に毛沢東の「実践経験を有した労働者・農民から学生を選抜する」という指示に従って、大学入試が再開した。同年6月に北京大学、清華大学は中共中央の許可を得て学生募集を始めた。選考は「政治思想が良く、3年以上の実務経験、20歳前後の中卒以上の学歴を持つ労働者、農民、兵士と青年幹部の中から行われる。ただ、経験が豊富な労働者、農民には年齢制限がない」とされた。ちなみにこの時期の大学生のことを「工農兵學員」と呼ぶのはそのためであった<sup>26)</sup>。

長い封建社会から現代社会に移行した中国には、コネクションを持つ者は進学、就職、昇進の際に有利である。都市に戻りたいと考える下放青年はその父母、親戚あるいは親の友人が権力を持っていれば、他人より速く都市への帰還ができた。

人間関係が絡んだ不正行為は、党と政府に対する国民の不信感を招いた。1971年5月1日に中共中央は毛沢東の同意を経て「高等学校の学生募集で“走后門”現象を根絶することに関する通達」を公表したにもかかわらず、腐敗現象が後を絶たず、それに対する社会的不満が高まった。「四人組」は

25) 劉(1998) P.386～387、鄔主編(1995年) P.312～315を参照。「三突破」とは1970～72年起的な経済過熱で労働者数が5000万人、賃金支出が300億元、食糧供給が400億kgを超えたことをいう。

26) 劉ら著(1995)を参照。「工農兵學員」は労働者、農民、兵士からできた学生の意味である。「走后門」とは正門で入らなくて後の門から入ること、つまり正規な方法ではなく、人間関係を利用する、賄賂を渡すなど手段を使うこと。

この問題に目をつけ「走後門」現象を非難することを口実に、老幹部の打倒に働いた<sup>27)</sup>。

大学入試の復活は人材育成に大きな道筋を開いてくれた。1971年に全国の各大学で41870人、翌年は42420人を募集した。本格的な募集は1972年からであったが、当年に13万3553人が進学した。ただ推薦を受けた学生の中には中卒レベルもしくはそれ以下の者も多く含まれたので、大学生の学力の低下が大きな問題となった。

それを改善するために、国務院は1973年に2年以上の実務経験を持つ優秀な「工農兵」の中から推薦を受けた者が学力の考査を受けることにした。しかし、高級幹部の子供が入隊、進学する際の不正行為は後を絶たなくなった。1973年の「全国知識青年下放工作会議」が指摘するように、いまだ農村に残っている知識青年は、主として労働者、一般幹部、「走後門」を反対する幹部、出身身分の低い家庭の子供である<sup>28)</sup>。

「文化大革命」の中で、社会的混乱を收拾するために都市生まれの若者の殆どが下放された。文化大革命と下放運動により社会、経済、教育などの社会秩序が破壊された。大学入試制度の変化は人材の育成に対する認識不足に起因したものであった。権力闘争は教育、経済だけでなく、人間のモラルまで狂わせたのである。

### 3. 就職の問題と労働力の相互移動

大学入試制度の復活は下放された知識青年の都市帰還に門戸を開いた。しかし、それは人材の育成に繋がらず、権力者が不正行為を起す環境を作った。農民、労働者、兵士の中から学生を募集することになったため、知識青年の大学進学が難しかった。

---

27) 劉ら著(1995)、顧主編(1996)を参照。「四人組」は江青、張春橋、姚文元、王洪文の略である。

28) 劉ら著(1995)、劉著(1998)を参照。権力者、人間関係を持っている人は下放された子供を軽い仕事に従事し、早く入隊または、進学できるように関係機関に働きかけた。

1971年12月～72年2月、北京で開かれた全国計画会議で、周恩来は「労働者は5000万人、賃金支出が300億元、食糧供給が400億kgを超える“三突破”が起きている、この問題を解決しないと過ちを犯す。」と警告した。当年の工農業総生産は12.2%増え、2年以内306万人の労働者を増やす計画が933万人へと3倍強の増となった。新たに募集された労働者の中に、都市周辺の農民が多く含まれた<sup>29)</sup>。もちろん、下放青年の一部はコネを使って都市帰還を果たしたものもいる。

政府は経済過熱を抑えるために、1973年1月～3月、以下のような決定を採択した。すなわち「労働者を削減すること、1973年には労働者を募集しないこと、年末まで121万人の企業労働者を削減することである」。だが、結果は逆で前年よりも148万人就業者は増えた。また知識青年の下放運動を順調に進め、下放青年に対する教育を強化し、安全を保護することも指摘された<sup>30)</sup>。

1970年代の半ばまで、政府は就業者の削減、知識青年の下放を明確な目標をもたずに進めた。就職、再教育、辺境・農村支援のいずれも数値化されなかったからである。

中央は毛沢東の審査を経て「全国知識青年の下放運動の工作会議に関する報告」という附件も発布した。「知識青年の下放運動に関する若干問題の試行規定」では「都市部の中卒者の配置が下放を主とすること」そして「1973年～80年間、知識青年の下放運動に関する初歩企画」では、「1973年～80年間、2400万人の都市部の中卒者から1300万人を下放すること」がそれぞれ明記された<sup>31)</sup>。

1974年から国家権力を掌握した「四人組」は、毛沢東の支持を受け「批林批孔」運動をおこした。これは老幹部を打倒するための陰謀であり、その矛

29) 劉ら著 (1995), 顧主編 (1996) P.101～102を参照。

30) 顧主編 (1996) P.108参照。

31) 顧主編 (1996) P.118を参照。都市部では労働者を募集する一方、知識青年を農村に下放させた。ここに来て下放が就職の一形態であったかは疑問である。

先が鄧小平であった<sup>32)</sup>。「四人組」は知識青年の下放運動に積極的に関与して、再教育理論を誇張したため1974年から知識青年の下放人数が急増し始めた。

政府は知識青年を下放する一方、下放経歴が2年以上に達する者を就職、進学などで都市に帰還させた。1971年2月、全国の計画会議で144～155万人の労働者を募集することが決定された。労働者は除隊軍人、中高卒者、下放2年以上の経験者、貧下中農の推薦を受けた知識青年、地方政府の推薦を受けた農民とされた<sup>33)</sup>。

1970年代初期の労働者募集では農村から1000万人を募集する事態が起った。そのため、下放された知識青年が就職で都市に戻った人は少ない。例えば、北京市では1970年に鉱務局の募集定員7.4%、1971年に北京市の募集定員の5%が知識青年に割り当てられ、農村の農民から募集する者が圧倒的な数を占めた<sup>34)</sup>。これは都市農村間における労働力の相互移動というべき現象であって下放青年からの不満が高かった。

知識青年の下放は1970年代半ば頃再びピークを迎えた。下放青年の総数は1973年の89.61万人から、74年の172.48万人へと1年間で92.5%増加した。また1974年～77年の4年間で769.05万人が下放され、年平均192万人余りとなった。そのうちの75年に236万人の下放がなされ、2回目のピークになった。他方では1974年には進学16.98万人、就職28.63万人にその他をあわせて60.35万人、そして75年に進学14.93万人、就職105.81万人などで139.79万人が都市に帰還した<sup>35)</sup>。

1970年～75年に知識青年の下放は明確な目的がなかった。2年～3年以上の実務経験をもって、進学、就職が許されることの影響が大きかった。知識

32) 劉ら著(1995)を参照。「批林批孔」は林彪と孔子を批判することの略、1970年代初期に「四人組」が全国の範囲内で起こした運動である。

33) 劉ら著(1995)、顧主編(1996)を参照。

34) 顧主編(1996) P.118、劉(1998) P.262～298、劉ら著(1995) P.21～24、144～148を参照。

35) 国家統計局社会統計司編(1987)を参照。

青年は、下放して履歴に「金星」をつけることを嫌がらなかった。ところが、大学や企業の労働者になるために、農村の経験がなぜ必要であったかについては不明である。

### Ⅲ. 下放運動の中止とその背景

知識青年の下放は都市部の就職難を克服するためのものであった。「文化大革命」の終結、「四人組」の逮捕を迎えられた1976年にも下放運動が中止されなかった。

毛沢東の指名した後継者・華国鋒は「兩個凡是（2つのすべて）」<sup>36)</sup>を打ち出して下放運動を続けさせようとしたが、下放青年本人やその家族ばかりでなく、農民、地方政府も不満が高まる一方であった。1977年に政権の中枢に復活した鄧小平は「兩個凡是」に異を称えた。1978年に胡耀邦、趙紫陽、鄧小平らを中心とする新しい指導部は社会混乱の收拾に取り組んだ。経済成長を成し遂げるため「四個面向」<sup>37)</sup>で知識青年の就職問題を解決する方針が出された。その後下放された知識青年を都市に帰還させる政策が次々制定され、1980年に知識青年の下放運動に終止符が打たれたのである。

#### 1. 新指導部の下放政策

1976年は現代中国史上波乱の1年であった。周恩来、毛沢東の死去は一つの時代に終わりを告げ、「四人組」は「文化大革命」の終焉とともに政治舞台から消え去った。最高のポストに上りつけた華国鋒は「兩個凡是」の政策を進めた。知識青年の下放運動もそのまま続き、188.03万人の若者が下放された。一方で、135.25万人の下放青年が辺境・農村から都市に戻った。都市

36) 「兩個凡是」は毛沢東の思想、路線を堅持する、毛沢東が決めたことをそのまま実行するということである。華国鋒は就任した直後にこの方針を打ち出して、毛沢東に忠誠することをアピールした。

37) 「四個面向」は中・高卒生を進学、就職、辺境・農村支援、工事建設現場に行かせるという4つの方法で解決することを意味する。1970年代半ばから都市生まれの知識青年はこのような方法で進路問題を解決した。

農村間における労働力の相互移動が最も盛んな時期であった。

この頃進学、就職の要件として2年以上の下放経歴が必要であったが、権力が介入する不正行為が蔓延した。例えば、1974年1月の「人民日報」に鍾志民のことが掲載された。彼の父は福州軍区の高級幹部であった。鍾は1968年10月に江西省の農村に下放されたが、翌年に県の武装部（入隊、民兵の軍事訓練を管理する機関）を通じて入隊した。1972年に彼は父のコネを利用して、南京大学に入学した（劉1998, P.345）。

幹部の不正行為は若者のやる気をなくし、政府に対する不信感を募らせた。下放青年は勉強や仕事に専念せず、コネ作りに余念がなかった。そして、下放先でトラブルが急増し、辺境・農村での苦勞を嫌がる若者やその親たちの社会に対する不満が高まり、不安定な社会状態が随所で見られた。

そうした中、鄧小平は1977年4月10日に、党中央に手紙を出し「兩個凡是」の誤りを指摘した。それを受けて大学入試制度が復活し、多くの下放青年も農村の若者も勉強に励むようになった。政府は下放青年の都市帰還がより速くできるように努力したが、問題の根本的解決はなお長い時間を要した。

下放問題に関する議論が繰り返された1977年にも、171.60万人の都市青年が下放された。知識青年弁公室の組長を兼任する陳永貴副総理がいうように、知識青年の問題は複雑である。我々はこの話を聞くだけで頭が痛い。知識青年の下放政策は当面変更せず、毛沢東の指示に従う。知識青年の問題は労働力の問題というより政治問題である<sup>38)</sup>。

## 2. 実践は真理を検証する唯一の基準

華国鋒政権が発足された後、政治、経済、文化教育などで以前と変わらない事態が続いた。中国の社会が安定しているように見えたが、様々な矛盾が潜んでいた。しかし、長く続いてきた政策の大転換はそう容易なことではなかつ

38) 顧主編（1996）P.150を参照。陳永貴は山西省昔陽県大賽大隊の党支部書記であった。陳は農業産出が低い状況を改善し、同村を全国の模範地域に育てた。そして「農業は大賽を学ぶ」という運動が広がり、陳も政府の副首相の座に上った。

た。1977年8月に、中国共産党11次代表大会の政治報告で華国鋒は毛沢東の「再教育理論」を引き続き貫徹することを強調しながら、下放政策に存在する問題を解決することを指示した。

1977年の末に下放青年の生活難を解決するための四つの措置が出された。①新たに農場を設立し、分散している青年を集中させる同時に、政府は一定の資金を出す。②就職などで年をとった者を都市に帰還させる、または優先的に郷（社、隊）企業に就職させる。③重い病気がかかっている人の治療費、結婚している人の住宅費の一部を政府が負担する。④戸籍を転換し、条件が満たされる者の都市就職を認める。こうした措置は下放青年の生活安定を図ったものであったが、都市帰還を促す事態を招いてしまった（劉1995, P.29）。

ここに来て下放青年は社会の問題として、各分野で議論されるようになった。国务院直属の知識青年弁公室は1977年の末に全国の知識青年担当責任者を招集して座談会を開いた。下放運動のもつ意味、現存する問題について広く意見交換が行われ、意見の不一致も多くみられた。下放運動に対する社会的不満がますます広がるにもかかわらず、政府は適切な対策を打ち出すことができなかった。

第11回党大会3次総会で鄧小平は、「兩個凡是」の誤りを指摘する一方、毛沢東の大衆路線や「实事求是」<sup>39)</sup>のやりかたで引き合い自論を展開した。それを契機に全国範囲内で真理の基準問題に関する議論が繰り広げられた。しかし、この頃に知識青年の下放運動に関して実践に関する検証は行われなかった。

①農民と食糧や土地を争う事態を招いた下放は農民が歓迎しない。②企業、行政部門が資金や物品を拠出し、負担増となった。③保護者に心配をかけ、経済的負担も増えた。④若者の未来に対する希望を失わせ、不安に陥った。

39) 大衆路線は中国語の「群衆路線」である。独裁政治を行わず、大衆の意見を取り入れるというものの政治手法である。「实事求是」の实事は客観的に存在するものこと、是はその者の内部に存在する関係、つまり規律であり、求は我々がそれを研究することを言う。これは毛沢東が「矛盾論」の中で話したことである。

知識青年の農村下放は各方面に被害をもたらす、利益のないものだったのである。(劉1995, P.29~36)。

1978年11月、「中国青年報」は「知識青年の下放運動の問題を正しく認識せよ」という文章を発表した。「文化大革命」期間中の下放運動が「四人組」の起したものであり、婚姻、病気などさまざまな面において問題があったと指摘された。そして、下放運動が「三大格差」<sup>40)</sup>を縮小し、知識青年と労働者、農民との連携を強める有効な方法であるという考えに対して批判した。

この頃から下放運動が現状に合わない政治的運動であることが指摘されるようになった。「文化大革命」に巻き込まれたことは否定できないが、農村下放がはたして政治運動であったのか。就職難や進学難をつくったのは都市部の若者ではなかったのである。

### 3. 下放運動が中止された背景<sup>41)</sup>

鄧小平の手紙をきっかけに、知識青年の下放運動が議論されるようになった。1977年に全国統一の大学入試が始まり成績次第で下放青年の都市帰還が出来るようになった。12月12日に、中央の許可を得て國務院の知識青年弁公室は各省市自治区の関係者を集めて会議を開いたが、翌年1月13日までの長いものであった。

同会議では以下の点をめぐって議論した。①知識青年の下放運動をどのように評価するか、継続するか。②知識青年の下放運動は「四人組」が犯したものだっただのか。③何のための下放だったのか、「貧下中農」の再教育を受けるのは一時的なのか、生涯なのか、なぜ工場労働者の教育を受けなくてよいのか。④農村に永住することを提起するか、省市自治区を越えての下放を主とするのか。

40) 「三大格差」は都市と農村、労働者と農民、肉体労働者と頭脳労働者の格差をさす。

41) 劉(1998) P.723~764を参照。ここであげた例のほかにも下放青年が都市に戻るために問題を起したことが多く報告されている。



中央の内部でも違う意見が出た。絶対的な存在であった毛沢東の進めた政策をだれが止められるのか、下放運動が中止された場合、多くの労働力をどこに配置するか、などである。問題の根本は人口増加、余剰労働力を吸収する産業の立ち遅れにあったが、市場経済の導入を大胆に提出する人はいなかった。

そうした中、農民と都市住民の不満、特に知識青年のそれが頂点に達した。1978年12月に雲南省西双版纳地域の一部国営農場で下放青年3万人余りがストライキに突入した。この事件は他の地域にも影響をおよぼした。農民幹部を殴る、生産道具を壊すなど破壊的な行動まで多く見られた。また、200人の知識青年が絶食を敢行し、「請願団」は22日に昆明を經由して北京に向かった。

報告を受けた国務院は急きょ昆明に関係者を派遣しことの処理に当てられた。無法な行為を行うことに関して批判しながら、再び同じ行為があったら厳粛に処分すると警告した。しかし27日に、丁惠民を首謀とする2番目の「請願団」が天安門広場において、「壁新聞」と漫画を貼った。翌年の1月、国務院副総理王震は彼らと面会し、無法な行為を批判し、雲南に戻って法律を守りながら辺境建設に貢献する鄧小平の指示を伝えた。彼等は批判を受け入れ、仕事に頑張ることを表明したが、まもなく2万人余りの知識青年が自ら農場を離れ、都市に戸口を登録しようとした。これは政府に対する圧力で、知識青年の都市帰還の問題を解決しないと都市、農村の両方が安定できない社会状況になってしまった。

雲南省西双版纳の農場のストライキは21の省市自治区に波及して、2月に全国的に「返城風」が形成した。華国鋒は胡耀邦、余秋里などを呼んで知識青年の請願問題について研究した。華国鋒は「西双版纳の条件がいいのに問題を起すのは、農場をよく運営しないと青年たちは満足しない。青年を非難することはできないが、政治力、事業心があって人々を感心する幹部を送って、農場をよく整頓すべきだ。」と話した。各地では知識青年を安心させる一方、都市帰還の意見を出した。

1979年2月4日から新疆の阿克蘇地域の一部農場で、上海知識青年たちがデモをしながら上海に戻ることを要求した。これは急速に他の地域に波及して「上海青年聯合委員会」が結成された。彼等は幹部を殴る、車輛を止めながらストライキを行った。胡耀邦は中央の幹部を新疆に派遣して、問題を解決するように指示した。全国的に深刻な問題を解決し、3月以後は各地の「返城風」が安定したが、彼らの行動は知識青年の都市帰還の引きかねになった。

1980年5月に中央総書記である胡耀邦は下放運動を中止することを主張した。胡は前の方法は被害ばかりで、今は利益を得るべきだ。國務院の副総理万里も「下放運動の中止は決心してきめることだ、北京市、上海市などでは師範学校、医学院などを設立し、人材を養成して発展が遅れている地域に送る、また、その地域の給料を上げるべきだ。」と述べた。趙紫陽は「都市人口の全部が就職することはできない。労働力の問題は農村にある。農民の負担を軽減すべきだ。都市労働力を農村に押し付けることは好ましくない。一部の企業で農村労働力を受け入れるべきだ。」と述べた<sup>42)</sup>。

この年に下放運動がようやく中止された。都市帰還ができなかった100万人近くの知識青年をどうするかは政府の課題として残った。下放運動が縮小、中止にむかったあと、帰還政策の形成は知識青年の「造反」に始まったものと思われる。もちろん、都市帰還の道は決して順調ではなく、都市に戻った彼らを待ったのは就職難であった。

#### 4. 下放運動の中止

1978年は新しい時代の始まりであり、下放規模を縮小しながら、知識青年が都市で就職制度を改善する年でもあった。1978年～79年は各地で問題が起こって、かつてに都市に戻る人もいるし、下放したくない抵抗が強かったため、中止に向かう時期でもあった。1978年に48万、1979年に25万人の若者が

42) 顧主編 (1996) P.183～184を参照。

下放された。

中央弁公庁が発布した国家計画委員会の「経済計画に関する要点」において知識青年を「四個面向」という原則で配置すること決定された。つまり都市で増える労働力を進学，下放，辺境支援と都市に配置する以外に，工業基地，水利工程と鉄道建設などでそれを使う。5月に河北省，湖北省，甘肅省，青海省，四川省，江蘇省などで下放を行わないことが決定された。

知識青年の下放運動が大きな壁に当たり，都市に戻ってくる若者が増えてくる状況の中，1979年8月に国務院の知識青年の指導小組は北京で座談会を開いた。会議ではマスコミを利用して先進人物の役割を報道して，下放運動の正確な方向性，必要性を宣伝することを強調した。そして下放された知識青年は農村に永住することを呼びかけた（劉1998，P.755～760）。

就職難と急増する労働力の矛盾は計画経済体制では解決できない。しかし全面的に市場経済体制に移ったら解決できるのか，無論答えはノーである。産業の発展が遅れた社会では国营企業，集団企業を急速に民営化，株式化した場合，失業者が増えることは容易に予測できる。

政府は下放運動を見直さなければならない社会状況と，下放された知識青年の都市帰還を認めなければならない矛盾に陥った。しかし増え続ける余剰労働力を配置しないと国民の不満を抑えられなくなる。社会の安定と就職問題の解決は新指導部の大きな課題になった。1980年から水利建設，林業，建設業などに若者が配置された。それは下放でなく，就職として見なされた。この年から建設兵団，農村への下放はなかった。そして下放運動は実質的に中止されたのである。

## まとめ

1962年に始まった知識青年の農村下放は1776万人余りに達する。文化大革命の前に進学，就職できない「捨てられた者」は下放青年の主流であったが，文化大革命が始まってからは社会治安の混乱と景気の後退，毛沢東の再教育理論から影響を受け，ほとんどの若者が農村生活を体験することになった。

1970年代には就職難に加えて、「四人組」の政治関与が大量の下放をもたらす原因であった。

実践を重視する毛沢東は次世代の教育を農民に委託し、中央の指導者は知識青年の下放を都市部の就職難を解決する方法とした。大学入試制度が廃止された間に、社会、経済発展の原動力になる人材育成が放置された。その結果科学技術が遅れ、その影響はその以後30年以上続いた。

知識青年の下放運動は都市人口の削減、経済過熱と破綻、政治混乱と社会不安定と深く関連する。毛沢東の再教育理論は知識人と農民の教育関係を転倒させ、社会、政治、教育と経済で大きな混乱をもたらした。下放は1979年まで続けられたが、1978年から各地の知識青年が都市に戻るためのデモなどをおこした。1980年に政府はこの運動を中止した。

最後にいくつかの問題を指摘してむすびとする。1981年10月に、国务院知識青年の指導小組弁公室は「25年間知青工作の回顧と総結」をまとめた。①知識青年の下放運動は、我が国の人口が多く、経済の基礎も弱く、就職難という国情を背景に行われたものである。就職問題を解決するための一つの大実験であり、「文化大革命」の産物ではない。②知識青年の下放は「文化大革命」の10年間には、政治運動として行われ、それに対する指導思想も変わった。そして諸活動の中、重大な誤りがあって、国民に大きな損害を与え、社会的不満を増幅させた。③知識青年が辺境・農村支援、建設に大きな貢献をしたことは十分に肯定する。そして彼らが困難と戦う勇敢な精神を激励して宣伝すべきだ。④下放は都市の知識青年の就職問題を解決する主な方法ではないが、これを無くしてはいけぬ。今後も歴史の経験をよく研究して、実質的效果をあげるように努めるべきだとされた<sup>43)</sup>。

知識青年の下放運動はほんとに就職難を解決したのか。1 割弱のものが辺境地域の開発に行かされたが、圧倒的多数は地域内の農村に下放された。土地面積が少ない地域では、さまざまなトラブルが起きた。知識青年が下放先

43) 顧主編 (1996) P.189を参照。

の環境に適応できないこと、農民とのトラブルがたえないこと、結婚難など様々な問題があった。

1955年～78年、全国の農村労働力は1.86億人から3.2億人に増えたのに対して、耕地面積は16.5億ムから14.8億ムに減少した。一人当たり耕地面積は8.8ムから4.6ムに減った<sup>44)</sup>。

一方、政府は下放運動の経費として1962～72年間に20億元、1975年に10億元、1973年にも3億元を支出した。これらの資金を第2、3次産業の発展や教育に投資していたら、就職難、進学難が問題を解決されたのかもしれない。無論、知識青年が辺境・農村建設と文化交流、農村教育・医療衛生などの面で貢献したことを肯定する面もあった。

### 参考文献

#### 日本語文献

- 天児慧（1998）『現代中国—移行期の政治社会』東京大学出版社  
天児慧ら編（1999）『岩波現代中国事典』岩波書店  
嚴善平（1992）『中国経済の成長と構造』勁草書房  
毛里和子（2004）『現代中国政治』名古屋大学出版社  
楊麗君（2003）『文化大革命と中国の社会構造』御茶の水書房

#### 中国語文献

- 柴春沢（2004）「“文化大革命”中の知識青年下放運動」  
定宜庄（1998）『中国知青史』中国社会科学出版社  
顧洪章主編（1996）『中国知識青年上山下郷大事記』中国検察出版社  
李成瑞（2003）「大躍進引起の人口變動」<http://www.Ccrs.org.cn>（2003年4月9日）  
劉小萌（1998）『中国知青史』中国社会科学出版社  
劉小萌等主編（1995）『中国知青事典』四川人民出版社  
沈益民・童乘珠（1992）『中国人口遷移』中国統計出版社  
鄔栄達主編（1995）『成都市志、労働志』成都出版社  
国家統計局（1997）『中国労働統計年鑑』中国統計出版社

44) 劉ら著（1995）P.25を参照。

国家統計局社会統計司編（1987）『中国労働工資統計資料』中国統計出版社

（CUI Yong／經濟学研究科博士後期課程／2006年12月18日受理）